

平成20年度 学校基本調査結果

【 調査の概要】

1 調査の目的

この調査は、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

指定統計第13号

岐阜県統計指定第2号

3 調査の種類、対象、系統、方法及び調査事項

調査の種類	調査の対象	調査の系統	調査の方法	調査事項
指定統計第13号	学校調査	文部科学省 一県 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 学校 高等学校 公立特別支援学校 県立専修学校 </div>	学校の長の自計申告	(1) 学校数 (2) 学級数 (3) 教員及び職員の数 (4) 園児・児童・生徒数 (5) 理由別長期欠席者数 (6) 入学者数 (7) 卒業者数等
	学校施設調査		公立の専修学校及び各種学校の長、私立学校の設置者の自計申告	(1) 学校建物面積 (2) 学校土地面積
	卒業後の状況調査		市町村 一学校 (上記学校を除く)	学校の長の自計申告
	不就学学齢児童生徒調査	市町村教育委員会	文部科学省 一県 一市町村教育委員会	市町村教育委員会の自計申告
岐阜県指定第2号 卒業者の動向調査	公立・私立の高等学校	県 一 高等学校	学校の長の自計申告	(1) 県内・県外別進学者数 (2) 大学への学部系統別進学者数 (3) 短期大学への学科別進学者数 (4) 学校別進学者数 (5) 県内・県外別就職者数

4 調査の期日

平成20年5月1日現在

5 集計区分（卒業後の状況）

調査結果の集計は、中学校、高等学校とも 10 地域に分けて行った。

- (1) 岐阜地域 - 岐阜市、羽島市、各務原市、山臈市、瑞穂市、本臈市、羽島郡、本臈郡
- (2) 大垣地域 - 大垣市、海津市、養老郡、不破郡、安八郡
- (3) 揖斐地域 - 揖斐郡
- (4) 中濃地域 - 関市、美濃市
- (5) 郡上地域 - 郡上市
- (6) 可茂地域 - 美濃加茂市、可児市、加茂郡、可児郡
- (7) 東濃西部地域 - 多治見市、瑞浪市、土岐市
- (8) 中津川・恵那地域 - 中津川市、恵那市
- (9) 益田地域 - 下呂市
- (10) 飛騨地域 - 高山市、飛騨市、大野郡

6 用語の解説

- (1) 「高等学校等進学者」とは、次に掲げる学校へ進学した者をいう。
 - ア 高等学校本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科
 - イ 中等教育学校後期課程本科及び別科
 - ウ 高等専門学校
 - エ 特別支援学校高等部本科及び別科
- (2) 「大学等進学者」とは、次に掲げる学校へ進学した者をいう。
 - ア 大学学部
 - イ 短期大学本科
 - ウ 大学・短期大学の通信教育部及び放送大学
 - エ 大学・短期大学の別科
 - オ 高等学校専攻科
 - カ 特別支援学校高等部専攻科
- (3) 「専修学校進学者」とは、次に掲げる学校へ進学した者をいう。
 - < 中学校卒業者の場合 > 専修学校の高等課程
 - < 高等学校卒業者の場合 > 専修学校の専門課程
- (4) 「専修学校等入学者」とは、次に掲げる学校へ入学した者をいう。
 - < 中学校卒業者の場合 > 専修学校の一般課程及び各種学校
 - < 高等学校卒業者の場合 > 専修学校の一般課程及び高等課程、各種学校
- (5) 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、公共職業能力開発施設等へ入学（入所）した者をいう。
- (6) 「就職者」とは、給料、賃金、利潤、報酬、その他経常的収入を得る仕事に就いた者をいう。

なお、「就職進学者」とは、(1)、(2)及び(3)に掲げた学校に進学し、かつ就職した者をいい、「就職入学者」とは、(4)及び(5)に掲げた専修学校等に入学し、かつ就職した者をいう。

- (7) 「一時的な仕事に就いた者」とは、臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者をいう。
- (8) 「左記以外の者」(「上記以外の者」)とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校・大学等に入学した者、その他進学も就職もしていない者をいう。
- (9) 「死亡・不詳」とは、(1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(6)、(7)及び(8)のいずれにも該当しない者をいう。

7 利用上の注意

- (1) この数値は概数であって、後日文科科学省の公表をもって確定数とする。
- (2) 平成 20 年度から、75 条の学級が特別支援学級に変更された。
- (3) 平成 20 年度から、学校調査に係る職名別の「教員数」、「本務者のうち休職等教員数(再掲)」、「本務者のうち産休代替等教職員数(再掲)」に「副校長」、「主幹教諭」及び「指導教諭」が追加された。
- (4) 平成 20 年度から、日本標準産業分類の改訂にともない卒業後の状況調査票(中学校、高等学校及び特別支援学校)に係る就職先の産業別就職者数の欄の産業分類が変更された。
- (5) 平成 19 年度から、盲・聾・養護学校が特別支援学校に一本化された。
- (6) 平成 19 年度から、学校調査に係る職名別の「教員数」に「(再掲)市町村費負担の教員」、「職員数」に「教員数以外の教員」が追加され、法令に定める条件を満たしていれば市町村費負担の教員も教員数に含めて計上し、それ以外は職員数として計上することとなった。
- (7) 平成 19 年度から、「職員数」の「事務職員」のうち、「吏員相当者」・「吏員相当者に準ずる者」の区分が廃止され、「事務職員」に一本化された。
- (8) 平成 18 年度から、卒業後の状況調査票(高等学校 通信制)(3 - 1)(3 - 2)に情報科、福祉科の記入枠が追加された。
- (9) 平成 17 年度から、学校調査に係る職名別の「教員数」、「本務者のうち休職等教員数(再掲)」、「本務者のうち産休代替等教職員数(再掲)」に「栄養教諭」が追加された。
- (10) 平成 16 年度から、高等学校卒業生について、「進路別卒業生数」に「一時的な仕事に就いた者」が追加された。
- (11) 平成 15 年度から、「運輸通信業」が「情報通信業」と「運輸業」に区分された。「卸売・小売業、飲食店」及び「サービス業」は、「卸売・小売業」、「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業」に区分変更された。また、高等学校の「学科別(本科)」の区分に「情報」「福祉」が追加された。
- (12) 平成 14 年度から、「寮母」が「寄宿舍指導員」に名称変更された。
- (13) 平成 12 年度から、「理由別長期欠席者数」欄の「(再掲)50 日以上欠席者」が削除された。
- (14) 平成 11 年度から、卒業後の状況調査(中学校、高等学校及び盲学校・聾学校・養護学校)の「進路別卒業生数」欄中、「専修学校(一般課程)等入学者」内の調査項目「公共職業訓練施設等」が削除され、調査項目「公共職業能力開発施設等入学者」が追加された。

また、「精神薄弱」が「知的障害」に、「理由別長期欠席者数」欄の「学校ぎり」が「不登校」に、卒業後の状況調査の「進路別卒業者数」欄の「無業者」が「左記（上記）以外の者」に、「職業別就職者数」欄の「技能工、採掘、製造、建設作業者及び労務作業者」が「生産工程・労務作業者」にそれぞれ名称変更された。